

平成二十二年十月二十八日（木曜日）（未定稿）

午前十時開会

○委員長（藤田幸久君） ただいまから財政金融委員会を開会いたします。

委員の異動について御報告いたします。

（中略）

○中西健治君 みんなの党の中西健治でございます。よろしく願いいたします。

今週月曜日に、皆様御承知だと思いますけれども、シンガポールの取引所がオーストラリアの証券取引所を買収するというに向けて公開買い付けを行うということを発表いたしました。それも踏まえまして、政府の総合取引所構想につきまして質問をさせていただきたいというふうに考えております。

御案内のとおり、六月に発表された新成長戦略の中では、金融も自ら成長する分野ということで、金融そして証券、商品の垣根を取り払った総合取引所を二〇一三年までになるべく速やかに創設をしていこうということが決められているわけでございます。

前回、先週の大塚理事も質問にこの総合取引所を取り上げたわけですが、それに対して内閣府、そして経産省、農水省の方から説明があったわけでございますが、こちらの委員の方々で、あの説明を聞いてこれで取引が活況化するというふうに思われた方というのは多分いらっしゃらないんじゃないかなというふうに思います。というのは、答弁の中でやはり取引高そのものが激減してしまっているという話でございましたので、統合したとしてもそれだけでは取引の活性化というのは難しいだろうというふうに考えているわけです。何よりもやはり景気の回復ということが大きな薬になってくるわけですが、金融そのものを成長させていくということであれば、この取引所についてもやはりきっちりした戦略というのが必要になってくるんじゃないかというふうに考えております。

そんな中で、総合取引所をどういうふうにつくっていくのかということについて質問したいと思います。

御承知のとおり、日本国内には証券取引所だけでも東京や大阪、幾つも大きな証券取引所があるわけです。さらには、工業品ですとか商品ですとか穀物ですとか地域に複数の取引所が存在しているという中で、このまま法整備だけを進めて総合取引所というのをつくらうということになってきますと、複数の総合取引所ができる可能性すらあるということになるわけです。そうなってきますと、やはり巨大な総合取引所ということではなくって、またまた小さいものが幾つかできてしまうということになってしまいかと思います。私は、同種の取引所はまずは統合をしていくということが総合取引所の前提として考えられるべきなんではないかというふうに思っておりますが、こちら辺、自見大臣はどういうふうにお考えになっていらっしゃるかということについてお聞きしたいと思います。

○国務大臣（自見庄三郎君） 中西議員、金融界で働いておられた貴重な経験もお持ちでございまして、御専門家でもございますが、今お話がございましたように、新成長戦略においては、総合的な取引所の取組にかかわる二〇二〇年の成果目標はアジアのメイン・マーケットのプレーヤーとしての地位の確立であるということをお話いたしましたように、新成長戦略において掲げさせていただいたわけでもございまして、取引間の、組織間の再編は、もう先生御存じのように、これは営利企業あるいは株式会社でございますから、取引所の経営判断そのものでありますから、取引所の経営判断がいかなるものであっても、政府としては目標の実現に向けて必要な、政府がさせていただけることは制度整備でございまして、規制緩和でございまして、そういった施策を実施に移していく所存でございまして、なお、各取引所においては、政府の目的でございますアジアのメインマーケット・プレーヤーとしての地位の確立に沿った経営判断を、それぞれのマーケットは、今申し上げましたように、まさに営利企業あるいは株式会社でございますが、いただけるようお願いしてまいりたいというふうに思っております。

○中西健治君 大臣おっしゃられるとおり、取引所は民間会社ではありますけれども、公共性が非常に高いということもあるというふうに思っておりますし、自見大臣は十月十五日の記者会見におきましても、この件に関しては政治主導できちっとやらなければならないというふうにおっしゃっておられましたので、民間会社だからそれにすべて任せるということではなくて、やはり大きな大事な戦略が必要になってくるというふうに思っておりますので、やはり戦略、そしてリーダーシップを発揮していただきたいと私自身は思っております。

次に、これの進捗状況についてお聞きをしたいわけですが、今月中に金融庁、農水省、そして経産省がプロジェクトチームをつくって年内に中間報告をするということが決められているわけでもございますが、今月中というともうあと数日ということですが、そのプロジェクトチームはどうなっているのかということについてお聞きしたいのと、また、このアクションプランが制定された後、このプロジェクトを實際だれが最終責任を持ってゴールまで引っ張っていくのかということについてお聞きしたいと思います。どうぞ、よろしくお願いいたします。

○国務大臣（自見庄三郎君） 中西議員の御質問のとおり、金融庁、農林水産省、経済産業省の政務による、具体的には副大臣、大臣政務官ですね、これ、私も先般、農林水産大臣又は経済産業大臣ともお話をしまして、これはもう政治主導でやるということが私は必要だと思っております、なかなか下から積み上げてきてできる話でも、ある意味で、先生御存じのように、いろいろなそれぞれの業界、あるいは経済産業省であれば従来の産業政策、農林水産省であれば従来の農業政策等々と絡みがございますから、そういった意味で、きちっと政治主導でこの三庁の副大臣、政務官でやりたいと。

余りもう日にちがないじゃないだろうかということでもございますが、実は今日、最初の会合を、検討チームをやらせていただく予定にいたしております。

○中西健治君 三省庁にまたがることですので、三省庁の方々がというのも分かるんですけども、やはりだれか一人がしっかりと進めていかなければスピード感というのはこういうものについては出てこないだろうというふうに思いますので、できれば、私は自見大臣が自分でやりますというようなことを言うていただければ有り難いなというふうに思ったわけですが、是非とも前に早急に進めていただきたいというふうに思っております。

そして、先ほど申し上げましたとおり、今週月曜日にシンガポールの取引所がオーストラリアの証券取引所を買収するという方向が発表をされました。そして、このシンガポールの取引所というのも、元々はシンガポールの証券取引所とシンガポールの国際金融取引所が合併してできた総合取引所ということでございます。

世界はどんどんどんどん動いているという中で、日本は今どうなっているかといいますと、二〇〇一年に、御案内のとおり、東証が、東京証券取引所が株式会社化されました。そして、二〇〇七年にシンガポールの取引所の株を四・九％取得をしました。しかし、それ以来何も、経営面、事業面でシンガポールの取引所と何かやったということがないということだと思えます。このままだと、これも世界に取り残されていってしまうのではないかと、日本がリーダーシップがない、戦略がないというままだに取り残されてしまうのではないかとということについて私自身は大きな危惧を持っているということでございます。

自見大臣、先ほどアジアのメインマーケットという言葉をお使いになられましたけれども、やはり成長していくためには国内での統合だけでは駄目なんだろうと思うんです。アジアのお金をどうやって取り込んでいくのかということについてしっかり考えていかなければ、シンガポールにも上海にも香港にも勝てないということになるのではないかなというふうに思います。私自身は、やはり政府がそれなりに連携、合従、こういったことを促していくことも必要になるんじゃないかなというふうに思っておりますが、そこら辺、大臣のお考えをお聞かせください。

○国務大臣（自見庄三郎君） 金融大臣にしっかりやれという激励のお言葉もいただいたわけですが、もう先生、今申されたとおり、金融庁は証券・金融取引所、農林水産省、経済産業省は商品取引所をそれぞれ所管しておりますけれども、こういった所管に応じてそれぞれ責任を負うものでございますけれども、総合的な取引所の創設推進は金融分野における国家戦略プロジェクトでございますので、我が国の金融資本市場の活性化等に責任を持つ立場として、実は、さっき経済産業大臣、農林水産大臣ということをおっしゃっていただきましたが、私から積極的に呼びかけさせていただいた事情もございまして、それぞれの所管はございますけれども、お互いに皆、国務大臣でございますし、それからやはりこれ閣議決定した話でございますから、今先生言いましたような国際的ないろんな環境があるわけでございますから、この活性化に向けて責任を持つ立場として精力的に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○中西健治君 力強いお言葉をいただいたわけですが、これはしっかり実行に移していただかなければ何の意味もないということになります。そして、今後のアジアでの日本の市場ということを考えるに当たっても、この総合取引所というのは大変重要だろうと私自身は思っておりますので、是非とも早急に取り組んでいただきたいというふうをお願いを申し上げまして、質問を終了させていただきます。

ありがとうございました。

午後零時十九分散会